

## 第2号議案 平成27年度 事業計画及び業務収支予算書について

次のとおり議決を求めます。

### ◎ 事業計画

#### I 基本方針

農業をめぐる情勢は、農家所得の減少、担い手不足、集落機能の低下など依然として厳しい状況にある。

このことから、国では農業の体質強化を図るため、「農家所得の倍増」を掲げた農政改革や「新たな経営所得安定対策」をはじめ「米政策」の推進や農業の構造改革を行うなど政策転換を図り、特に農地を担い手へ集積し拡大とコスト低減や付加価値を高めるための6次産業化についても積極的に展開することとしている。

一方、近年、自然災害や異常気象による被害が全国各地で頻発し、本県においても局地的な竜巻や集中豪雨などが発生し、農業経営のセーフティーネットであるNOSA I制度の重要性が極めて高まっている。本制度の役割を最大限に発揮するため、一層各事業への積極的な加入推進に努め、農家経営の安定と本県農業の発展に寄与しなければならない。

また、将来導入が検討されている「収入保険制度」の調査事業をはじめ、NOSA I制度の仕組みや組織機構をより農家ニーズに即した体制への見直しを行っていくことも重要である。

さらに、組合合併12年目を迎え、より効率的な活動はもとより、職員一人ひとりが農政の課題を的確に捉えるとともに、これまで以上に関係機関団体との連携強化に努めなければならない。

また、昨年コンプライアンス等の強化を図るため設置した内部監査機構の充実により適正な執務を目指すとともに、加入率の低い園芸施設共済、果樹共済、任意共済等の引受向上に向けた総合対策を積極的に展開していかなければならない。

併せて、今年より実施される「信頼のきずな」未来へつなげる運動の達成のため、地域支援事業等による組合独自の事業展開を図るとともに、基礎組織等との連携を強化するため役職員一丸となって本県農業の発展に努めることとする。

## II 実施方策と引受計画

### ○ 実施方策

#### 1. 農作物共済（水稲・麦）

農作物共済は当然加入制であることから、制度の趣旨等を周知徹底し、完全引受に努める。

- 1) 生産調整部局と一体的に水田情報を整備することで、適正な面積把握を行う。
- 2) 栽培形態に応じた適正な基準収穫量の設定を行う。

#### 2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚）

担い手不足による農家数の減少が続いており、依然として低い加入率であるが、未加入者に対し制度内容の一層の普及を図り加入推進に努める。

- 1) 損害防止事業の導入による意識改革
- 2) 疾病の予防

#### 3. 果樹共済（なし・かき・うめ）

引受率が最も低く低迷していることから、改めてその課題等を整理し、推進方策等を見直すことで引受率10%拡大を目指す。

- 1) 果樹生産者の協力を得ながら「果樹共済引受総合対策」を新たに事業化し未加入農家の啓発に努める。
- 2) 農家別危険段階掛金率を導入し農家間の一層の公平化を図る。

#### 4. 畑作物共済（大豆・そば）

全国的にも高い引受率を維持しているが、麦に次ぐ水田農業の基幹作物としてこれまで以上の引受面積を確保する。

- 1) 経営所得安定対策対象者との連携を一層強化する。
- 2) 農家間の公平を図るため、農家別危険段階掛金率の平成28年からの導入に向けた検討及び啓発を行う。

#### 5. 園芸施設共済

- 1) 制度の補償拡充に伴う引受拡大
  - ① 現加入者に対して補償拡大の徹底
  - ② 新規加入者への啓発と引受拡大
- 2) 組合独自の支援事業の有効活用

#### 6. 任意共済（建物・農機具）

引受適正化による契約減少を取り戻すために、より一層の引受拡大を図る。

- 1) 新規引受の拡大
- 2) 自然災害を補償する総合共済への切替推進
- 3) 農機具販売業者との連携による引受拡大

○ 引受計画

共済目的		27年度			26年度	共済目的		27年度			26年度
		計画規模	区域内概数	引受率	引受実績			計画規模	区域内概数	引受率	引受実績
農作物	水 稲	26,110 ha	26,425 ha	99 %	26,214 ha	畑作物	大 豆	1,275 ha	1,500 ha	85 %	1,251 ha
	麦	5,600 ha (28年産計画)	5,600 ha	100 %	5,435 ha (27年産実績)		そば	3,485 ha	4,100 ha	85 %	3,141 ha
家 畜	乳用牛	1,440 頭	2,030 頭	71 %	1,409 頭	園 施 芸 設	ガラス室	33 棟	66 棟	50 %	38 棟
	肉用牛	2,430 頭	2,940 頭	83 %	2,354 頭		プラスチックハウ	3,608 棟	6,614 棟	55 %	3,282 棟
	豚	230 頭	430 頭	54 %	217 頭	任 意	建 物	40,100 棟	97,000 棟	41 %	40,493 棟
果 樹	な し	22 ha (28年産計画)	61 ha	36 %	20 ha (27年産実績)			4,453 億円			
	か き	8 ha (28年産計画)	23 ha	35 %	7 ha (27年産実績)		農 機 具	6,300 台	19,000 台	33 %	5,700 台
	う め	100 ha (28年産計画)	282 ha	36 %	90 ha (27年産実績)			210 億円			

### Ⅲ 損害評価の適正化

損害評価の適正化は、共済金決定の基礎となる共済事業の基本条件であり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す。

1. 被害農家の損害通知を徹底することで、被害発生の早期把握に努める。
2. 公平且つ適正な評価を実施するため、損害評価会委員・損害評価員の研修を強化し、見回り調査等における現地研修を徹底する。
3. マルチコプター（小型ラジコン）、衛星画像を有効活用して職員の資質向上を図り、早期の実態把握に努める。

### Ⅳ 損害防止事業の実施

1. 農作物共済特別積立金による損害防止
  - 1) 鳥獣害対策事業の実施
  - 2) 損害防止機器貸出モデル事業の実施
2. 組合独自の損害防止
  - 1) 家畜子牛疾病予防対策事業
    - (1) コクシジウム症の予防対策
    - (2) 呼吸器病の予防対策

### Ⅴ 主要事業の実施

「女性の会」活動強化事業、制度PR事業、NOSA I情報提供事業など、農家ニーズに応えるための取組を展開

計18事業（新規：7事業 継続：11事業）

※ 内容はP140『平成27年度 農業共済主要事業』のとおり

### Ⅵ 収入保険制度の調査事業の実施

農業経営安定のための新たなセーフティネットとして、農家の経営全体の収入に対して、価格低下を含めた収入減少を補償する仕組みである「収入保険制度」の導入に向け、制度設計に関する調査を実施する。

1. 加入から支払いまでの模擬調査を行い、制度導入に伴う課題を検証する。
2. 制度導入に向けた職員の知識習得のため、簿記研修を実施する。

## VII 余裕金の安全・確実な運用

組合の余裕金は、組合員の財産である共済掛金の積立金等で構成されているため、将来の共済金等の支払財源となっていることから、その運用について法令遵守等はもとより、次の事項を基本方針として取り組む。

1. 余裕金運用委員会の綿密な運用計画により国及び理事会の厳格な審査を受ける。
2. 各種リスクを勘案した適切な資産の保全に努める。
3. 債券保有を第一原則とする。

## VIII 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を展開するため一層の事業推進に努めるほか、これまでの成果を十分捉え、更なる業務の効率化、執行体制の強化に考慮した事業運営を図る。

### 1. 業務の効率化

- 1) 農家ニーズ・事業成果を踏まえた積極的事業展開及び業務の効率化
- 2) 情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化
- 3) 地域グループ制・地域担当制の更なる徹底による責任体制の強化と農家密着型業務の促進
- 4) 坂井及び奥越連絡所の機能強化による組合員への迅速な対応

### 2. 業務執行体制の強化

- 1) ビジョンに基づく業務・事業推進
- 2) コンプライアンスの徹底（内部監査機構の取組強化・常例検査指導事項の改善・リスク管理の強化）
- 3) 職員の資質向上に係る研修体系の強化（専門性の技術向上）
- 4) 職員の健康管理強化による職場の活性化及び組合発展
- 5) 労務管理の徹底

IX 共済目的の種類別計画

項目	組合員数	農作物共済				家畜共済								果樹共済					
		水稲		麦		成乳牛	育成乳牛	乳用子牛等	肥育用成牛	肥育用子牛	その他肉用牛	その他肉用子牛等	種豚	なし			かき	うめ	
		一筆方式	品質方式	一筆方式	災害収入方式									半相殺方式	全相殺方式	災害収入方式		全相殺方式	全相殺方式
区域の概数	人 27,523	ha 26,425		ha 5,600		頭 940	頭 40	頭 1,050	頭 2,250	頭 220	頭 220	頭 250	頭 430	ha 61			ha 23	ha 282	
前年度引受実績	19,330	25,853	361	54	5,381	909	29	471	1,836	122	179	217	217	8	8	4	7	53	37
本年度引受計画	19,277	25,803	307	30	5,570	920	40	480	1,900	130	180	220	230	9	9	4	8	49	51
本年度予定引受率	% 70	% 99		% 100		% 98	% 100	% 46	% 84	% 59	% 82	% 88	% 53	% 36			% 35	% 35	
前年度対比率	% 100	% 100		% 103		% 101	% 138	% 102	% 103	% 107	% 101	% 101	% 106	% 110			% 114	% 111	

項目	畑作物共済				園芸施設共済								任意共済	
	大豆			そば	ガラス室	プラスチックハウス						建物	農機具	
	一筆方式	半相殺方式	全相殺方式			全相殺方式	Ⅱ類	Ⅱ類	Ⅲ類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙			Ⅴ類
区域の概数	ha 1,500			ha 4,100	棟 66	棟 5,822	棟 467	棟 75	棟 179	棟 36	棟 35	棟 97,000	台 19,000	
前年度引受実績	214	33	1,004	3,141	38	2,822	277	58	69	21	35	40,493	5,700	
本年度引受計画	230	30	1,015	3,485	33	3,195	243	50	64	21	35	40,100	6,300	
本年度予定引受率	% 85	% 85	% 85	% 85	% 50	% 55	% 52	% 67	% 36	% 58	% 100	% 41	% 33	
前年度対比率	% 102	% 111	% 87	% 113	% 88	% 86	% 93	% 100	% 100	% 99	% 111	% 99	% 111	

## X 農業共済事業の規模

### 1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
農 作 物	水 稲	一筆 方式	25,803 ha	25,853 ha	17,181,101	31,785	15,892	15,893	2,062	13,830	29,723
			89,227 t	89,465 t							
		品質 方式	307 ha	361 ha	258,115	1,902	951	951	330	621	1,572
		計	26,110 ha	26,214 ha	17,439,216	33,687	16,843	16,844	2,392	14,451	31,295
	麦	一筆 方式	30 ha	54 ha	1,996	133	70	63	58	12	75
			49 t	70 t							
		災害収 入方式	5,570 ha	5,381 ha	1,515,637	128,890	68,569	60,321	35,390	33,179	93,500
		計	5,600 ha	5,435 ha	1,517,633	129,023	68,639	60,384	35,448	33,191	93,575
	計	31,710 ha	31,649 ha	18,956,849	162,710	85,482	77,228	37,840	47,642	124,870	
	家 畜	成乳牛	頭	920	909	133,259	27,555	13,777	13,778	10,450	3,327
育成乳牛			40	29	2,298	42	21	21	15	6	27
乳 用 子 牛 等			480	471	10,378	1,108	554	554	451	103	657
肥 育 用 成 牛			1,900	1,836	237,775	14,133	7,066	7,067	4,926	2,140	9,207
肥 育 用 子 牛			130	122	6,271	918	459	459	355	104	563
そ の 他 肉 用 成 牛			180	179	25,204	1,780	890	890	418	472	1,362
そ の 他 肉 用 子 牛 等			220	217	9,207	1,027	513	514	340	173	687
種 豚			230	217	4,711	407	162	245	177	△ 15	230
計			4,100	3,980	429,103	46,970	23,442	23,528	17,132	6,310	29,838

項目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考	
		本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)					
果 樹	なし	ha	ha	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		半相殺	9	8	24,412	902	451	451	439	12	463	
		全相殺	9	8	29,185	1,166	583	583	552	31	614	
		災害収入	4	4	13,567	501	250	251	220	30	281	
	計	22	20	67,164	2,569	1,284	1,285	1,211	73	1,358		
	かき	全相殺	8	7	6,710	456	228	228	332	△ 104	124	
	うめ	全相殺	49	53	52,165	3,964	1,982	1,982	2,535	△ 553	1,429	
		災害収入	51	37	68,139	5,110	2,555	2,555	3,005	△ 450	2,105	
		計	100	90	120,304	9,074	4,537	4,537	5,540	△ 1,003	3,534	
	計	130	117	194,178	12,099	6,049	6,050	7,083	△ 1,034	5,016		
畑 作 物	大豆	一筆	230	214	69,816	9,425	5,184	4,241	5,014	170	4,411	
		半相殺	30	33	10,407	1,290	710	580	881	△ 171	409	
		全相殺	1,015	1,004	396,130	61,796	33,988	27,808	39,627	△ 5,639	22,169	
		計	1,275	1,251	476,353	72,511	39,882	32,629	45,522	△ 5,640	26,989	
	そば	全相殺	3,485	3,141	552,024	77,835	42,809	35,026	40,118	2,691	37,717	
計	4,760	4,392	1,028,377	150,346	82,691	67,655	85,640	△ 2,949	64,706			
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類	棟	棟									
		33	38	155,116	105	53	53	15	38	90		
	プラスチックハウス	Ⅱ 類	3,195	2,822	1,276,115	22,989	11,494	11,494	7,791	3,703	15,198	
		Ⅲ 類	243	277	253,801	1,632	816	816	380	436	1,252	
		Ⅳ類甲	50	58	107,178	227	114	114	33	81	194	
		Ⅳ類乙	64	69	331,263	560	280	280	65	215	495	
		Ⅴ 類	21	21	33,922	111	55	55	53	2	58	
Ⅵ 類	35	35	7,060	111	55	55	44	11	67			
計	3,641	3,320	2,164,455	25,735	12,867	12,867	8,381	4,486	17,354			
合 計	—	—	22,772,962	397,860	210,531	187,328	156,076	54,455	241,784			



## 2. 任意共済事業の規模

項目	引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 掛 金 C	再 共 済 手 数 料 D	手持共済 掛 金 A-B-C+D	備 考	
	本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	賦課金 B					
											千円
建 物	標	標	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	引受内容の検証	
	総合	2,950	2,816	30,673,000	73,123	51,186	21,937	21,937	5,594		34,843
	火災	37,150	37,677	414,593,000	305,411	167,965	137,446	91,623	37,107		113,449
計	40,100	40,493	445,266,000	378,534	219,151	159,383	113,560	42,701	148,292		
農 機 具	台	台									
	屋外使用型	5,380	4,869	19,693,100	78,969	55,278	23,691	—	—		55,278
	屋内使用型	920	831	1,321,500	2,643	2,247	396	—	—		2,247
計	6,300	5,700	21,014,600	81,612	57,525	24,087	—	—	57,525		
合 計	—	—	466,280,600	460,146	276,676	183,470	113,560	42,701	205,817		
再 共 済 割 合				30 %	再共済手数料率			総 合			40.50 %
								火 災		25.50 %	

### ※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします

◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
前期繰越業務残金		9,900	9,900		
受取補助金	受取補助金(農水省)	432,596	430,329	2,267	国からの補助金
	受取補助金(厚労省)	115	117	△ 2	キャリア形成促進助成金
	小 計	432,711	430,446	2,265	
賦 課 金	水稻共済割	26,110	26,208	△ 98	
	麦共済割	2,800	2,695	105	
	家畜共済割	3,000	2,890	110	
	果樹共済割	195	213	△ 18	
	畑作物共済割	2,381	2,529	△ 148	
	園芸施設共済割	2,777	1,464	1,313	
	組合員割	1,928	2,015	△ 87	
	小 計	39,191	38,014	1,177	
受託収入		1,960	2,003	△ 43	一体化業務の受託費
損害防止収入		330	330		防除機・除雪機貸出料
受取利息		129,766	136,617	△ 6,851	有価証券利息等
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	17,619	28,473	△ 10,854	水稻特別積立金取崩(農作物損防事業)
	園芸施設共済勘定受入	1,459	1,459		園芸特別積立金取崩(雪害対策事業)
	任意共済勘定受入	183,470	185,755	△ 2,285	建物・農機具共済事務費(賦課金)
	小 計	202,548	215,687	△ 13,139	
業務貸倒引当金戻入		1	1		
業務雑収入		2,120	2,074	46	団体保険奨励金等
建設引当金戻入		1,405	1	1,404	奥越連絡所改修工事費
修繕引当金戻入		17,302	16,587	715	修繕維持費財源
更新引当金戻入		1	1		
事務機械化準備金戻入		32,275	17,348	14,927	システムサポート料等
業務引当金戻入		13,126	6,977	6,149	普及推進費(一部)財源
退職給与金施設預託金付加金収入		4,259	3,880	379	退職給与金施設運用利息
有価証券処分益		1	1		
業務財産処分益		1	1		
業務雑利益		1	1		
合 計		886,898	879,869	7,029	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
人件費	役員報酬	29,474	22,016	7,458	役員
	職員給料手当	466,387	455,652	10,735	職員(診療所職員を除く)
	法定福利費	85,081	81,629	3,452	健康保険料、厚生年金掛金等
	厚生福利費	2,506	2,994	△ 488	健康検診料、慶弔費等
	退職給付引当金繰入	11,014	11,050	△ 36	
	退職給与金	25,501	30,268	△ 4,767	2名分
	(-)退職給付引当金戻入 貸金	(-) 32,359	(-) 30,268	△ 2,091	
	小 計	600,357	584,448	15,909	嘱託・臨時職員雇用
旅費交通費	役員旅費交通費	1,394	1,446	△ 52	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	5,941	7,613	△ 1,672	県内外会議・研修旅費
	小 計	7,335	9,059	△ 1,724	
事務費	通信運搬費	18,281	17,642	639	電話・郵便料
	図書印刷費	15,052	12,626	2,426	総代会資料等印刷費、図書購入費等
	消耗品費	7,150	7,336	△ 186	事務用消耗品等
	手数料	3,589	3,576	13	J A振替事務手数料等
	小 計	44,072	41,180	2,892	
業務費	会議費	1,507	2,556	△ 1,049	共済連絡員会議等
	交際費	500	500		慶弔費等
	講習会費	1,337	650	687	研修会等
	業務支払利息	1	200	△ 199	短期借入の利子
	委託費 報酬	18,784	21,125	△ 2,341	システムサポート料等
	委員等旅費	400	990	△ 590	共済連絡員手当等
	諸謝金	1,170	1,270	△ 100	総代会バス・委員旅費等
	小 計	51,359	54,951	△ 3,592	研修会講師謝金等
普及推進費	広報費	16,629	17,184	△ 555	広報紙「ほなみ」発行費、事業PR費
	事業奨励費	29,544	36,331	△ 6,787	共済事業加入推進費、地域支援事業等
	小 計	46,173	53,515	△ 7,342	
施設費	光熱水費	7,255	7,890	△ 635	電気、上下水道料等
	備用品費	1,741	1,394	347	事務用備品の購入費等
	燃料費	8,270	9,967	△ 1,697	公用車ガソリン代
	賃借料	10,309	9,220	1,089	事務機器・公用車リース料等
	修繕維持費	17,302	16,587	715	会館・事務機器・自動車維持費等
	保険料	2,129	1,976	153	建物・自動車保険料
	車両リサイクル費	1	1		
	小 計	47,007	47,035	△ 28	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
損害評価費	報酬	4,060	4,060		評価員・評価会委員報酬
	旅費	859	711	148	会議等旅費
	会議費	296	746	△ 450	評価会・評価員会議の経費
	賃金	5,056	5,056		損害評価日当等
	賃借料	303	303		評価車リース料
	燃料費	488	488		評価車ガソリン代
	実測費	397	397		実測車借上料、燃料費、賃金
	雑費	4,290	3,545	745	実測圃場謝礼等
	小 計	15,749	15,306	443	
損害防止費	薬剤費	592		592	子牛疾病予防対策事業費
	賃借料	3,606	4,853	△ 1,247	貸出防除機・除雪機リース料
	委託費	8,000	19,750	△ 11,750	鳥獣害対策事業費
	修理費	760	760		貸出防除機・除雪機点検料
	小 計	12,958	25,363	△ 12,405	
諸税負担金	公課費	2,727	2,742	△ 15	自動車税、固定資産税(土地)等
	協会負担金	3,304	3,304		NOSA I全国負担金
	関係団体負担金	3,149	3,924	△ 775	会議・研修会負担金等
	小 計	9,180	9,970	△ 790	
事業勘定繰入	家畜共済勘定繰入	21,257	19,093	2,164	家畜診療所運営経費
業務雑費		4,748	5,121	△ 373	総代会経費等
業務貸倒引当金繰入		1	1		
建設引当金繰入		1	1		
修繕引当金繰入		15,000	1	14,999	事務機械化準備金からの引当目的変更
更新引当金繰入		1	1		
固定資産自己財源取得費	外部出資費	1	1		
	有形固定資産取得費	8,814	5,165	3,649	損害防止機器取得費
	無形固定資産取得費	120	1	119	職員寮契約金
	小 計	8,935	5,167	3,768	
事務機械化準備金繰入		1	1		
業務引当金繰入		1	1		
有価証券処分損		1	1		
有価証券評価損		1	1		
業務財産処分損		1	1		
業務貸倒損失		1	1		
業務雑損失		1	7,000	△ 6,999	
予備費		2,758	2,651	107	
合 計		886,898	879,869	7,029	